

(素 案)

阿蘇くまもと空港の機能強化と
産業集積に伴うまちづくりに関する提言

新大空港構想有識者会議

目次

まえがき	1
新大空港構想有識者会議における提言の基本的考え	3
提言1 阿蘇くまもと空港の更なる機能強化	4
提言2 交通ネットワークの構築	5
提言3 産業力の強化	6
提言4 人財を惹きつける「クオリティタウン」の創造	7
提言5 水と緑との共生	8

まえがき

- 蒲島知事は、2008（平成 20）年の知事就任以来、阿蘇くまもと空港とその周辺地域を一体のものとして捉え、空港周辺地域の活性化と更なる発展を目指す「大空港構想」を提唱されてきた。
- 2016（平成 28）年 4 月に熊本を襲った大地震。阿蘇くまもと空港が位置する益城町を含む空港周辺地域では甚大な被害が発生した。地震後、「大空港構想」を更に充実・発展させ、創造的復興を推進するグランドデザインとして『大空港構想 Next Stage』を策定し、被害を受けた阿蘇くまもと空港を創造的復興のシンボルと位置付け、総合防災航空センターの整備、UX プロジェクトの推進、新旅客ターミナルビルのオープン等、様々な取組みが推進された。
- 2021（令和 3）年、世界的な半導体受託製造企業である TSMC の熊本県への進出が決定し、新生シリコンアイランド九州の実現に向け、日本中が注目している。
- 半導体は、今や国家戦略物資であり、その製造は 21 世紀の基礎産業ともいえる。半導体に対する自国の投資、産業振興を強力に進める動きが世界中の国々で活発に行われており、サプライチェーンの見直しが始まっている。日本の戦略的不可欠性を確立するための世界的競争が熊本から始まろうとしている。
- 熊本を半導体エコシステムの中核と位置づけ、この「熊本モデル」を起点に日本が得意とするモノづくりを各地で再興し、強靱なサプライチェーンを構築することで、日本全体の活性化を図るべきである。
- 一方、日本では、少子高齢化による人口減少、エネルギー問題、財政健全化、老朽化する社会インフラなどの数多くの経済・社会的課題に直面している他、気候変動問題、経済安全保障、食料安全保障にも向き合う必要がある。
- このような中、蒲島知事から「新大空港構想有識者会議」を設置し、「空港機能の更なる強化」や「企業集積に伴うまちづくり」について、大所高所から意見をいただきたいと求められた。私たち 7 人の委員には、「50 年後、100 年後の熊本を見据え、阿蘇くまもと空港と周辺地域に期待されるものは何か」という壮大なミッションが課せられた。

- 大きな災害からの復旧・復興が進み、世界的半導体企業が進出するというこのチャンスを確実に掴むという覚悟を持ち、スピード感を持って空港機能の強化やまちづくりについて、将来を見据えた構想を策定いただきたい。
- この構想の先にある熊本の未来が、現在、熊本に居住されている170万人の県民の豊かさ・幸せの向上につながることを期待する。

令和5年8月 日

新大空港構想有識者会議

座長 飯島 彰己

石原 進

倉富 純男

永野 芳宣

新浪 剛史

坂東 真理子

東 哲郎

新大空港構想有識者会議における提言の基本的考え

- “共感性（シンパシー）”を持ち「新生シリコンアイランド九州」を実現
 - 熊本県が新大空港構想を策定するにあたり、県の枠組を超えた共感性（シンパシー）が必要である。世界的な半導体受託製造企業のTSMCの熊本進出により、半導体関連産業を中心とした九州全域の発展が期待される。九州の中心である阿蘇くまもと空港とその周辺地域を「新生シリコンアイランド九州」の核として、「空港機能の更なる強化」と「産業集積に伴うまちづくり」を推進し、その潮流が九州全域にも波及するよう“オール九州”で取り組むという機運の醸成や共感性を持ち九州各県が一体となって「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けて取組みを推進することが望まれる。

- “インテリジェンス・グリーン・セーフティ”な「半導体城下街」の創造
 - 半導体を製造するだけでなく、半導体を活用し新たな付加価値を生み出す産業の創出・研究を行う「インテリジェンス」の視点、豊かな自然と農業との調和、環境に配慮した経済活動を行う「グリーン」の視点、国際戦略物資である半導体を安定的に供給し、経済の安全保障に貢献する「セーフティ」の視点を持ち、空港を核としたまちづくりを推進することが望まれる。

- 産業競争力・国際競争力ある都市へ
 - 熊本は、九州の中心に位置する物流・人流の要衝であり、「水の都」「森の都」と言われる豊かな自然を有している。また、多様な再生可能エネルギー資源に恵まれ、農業、水産、酪農、畜産と豊かで美味しい食を生産する力があるほか、熊本を中心に九州全域に半導体関連産業が集積し、わが国が抱える経済・社会的な課題を解決するためのポテンシャルが詰まっている。この豊かな自然と環境を維持しつつ、熊本の持続的発展に向けて次世代を担う若者が夢と希望を持てるよう、産業競争力・国際競争力のある都市を目指すことが望まれる。

- ウェルビーイングの向上
 - これら3つの基本的考えに加え、経済的な豊かさの追求だけでなく、人や社会のつながりの中で一人一人の熊本県民が心豊かに幸せを実感できるといったウェルビーイングの向上が期待される。蒲島県政で取り組まれている「県民総幸福量の最大化」につながることを望まれる。

上記の基本的考えに基づき、阿蘇くまもと空港の機能強化と産業集積に伴うまちづくりに関する提言を行う。

提言 1 阿蘇くまもと空港の更なる機能強化

提言 1-1 定期航空便の再開・新規就航

○ 日本の中でも東アジアに近く、九州の中心に位置するという地の利を生かし、東アジアの空港をターゲットとした国際定期航空便の就航が期待される。新たに就航する台北線に加え、運休中の高雄線・香港線の再開や上海線の新規誘致等が望まれる。また、次世代半導体の国産化を目指す Rapidus 株式会社が進出する北海道への定期航空便の就航も期待される。九州の他空港と連携し、九州の空港全体で毎日運航となるような航空路線の誘致も検討すべきである。

提言 1-2 空港アクセス鉄道の整備促進

○ 空港と市街地を結ぶ交通アクセスの充実は喫緊の課題である。定時性・速達性において優位性がある空港アクセス鉄道については、最重要課題として早急な整備が望まれる。既存の枠組みに捉われることなく、整備期間の短縮に向けた検討・協議を進めるべきである。また、空港から市街地まで 40 分程度と想定されている所要時間の短縮が不可欠である。

提言 1-3 「ビジネスフレンドリー」な空港機能の強化

○ 半導体企業の集積が期待される中、観光客だけでなくビジネス利用者の増加が期待される。入国審査の手続きの差別化やビジネス利用者が快適に過ごすことができるサービスの提供等、空港機能の強化が望まれる。

提言 1-4 空港運用時間の延長

○ 阿蘇くまもと空港は、九州各県の空港と比較すると運用時間が短い状況である。世界各国との往来の活性化や国内線の利便性向上を目指す上では、地域住民の理解のもと運用時間の延長が望まれる。

提言 1-5 国際航空貨物の実現に向けた体制の構築

○ TSMC の進出を契機に、半導体関連製品の取引増加が見込まれる。半導体装置・資材の輸送や半導体の輸送について、他の国内主要空港における事例を参考に、ハード・ソフト面での通関体制の整備が望まれる。

提言 1-6 空港を核とした交流の促進

○ 空港の機能強化による空港利用者の増加が望まれる。観光、ビジネス、教育等の分野において国内外で交流を深め、九州の各空港とも連携したインバウンド・アウトバウンドの促進が望まれる。

提言 1-7 阿蘇くまもと空港の脱炭素化

- Airport Council International（国際空港評議会）が認証する空港の脱炭素化の取組みについて、日本の空港が達成していないⅣ+（フォープラス）の認証取得を目指すなど、環境負荷低減に向けた取組みを推進することにより、九州の他空港との差別化や環境関連の国際会議の誘致等が期待される。

提言 1-8 MICE 施設、国際会議場、温浴施設、ホテル等の誘致

- 空港が周辺地域の核となるよう、ショッピングモール、温浴施設、ホテル、MICE 施設を誘致し、空港に賑わいを創出するとともに、空港に降り立った人々が驚くような仕掛けづくりを検討すべきである。

提言 2 交通ネットワークの構築

提言 2-1 渋滞解消に向けた道路交通網の早期整備

- 通勤時間帯の渋滞が著しい空港周辺地域においては、早急に道路を整備することが必要不可欠である。中九州横断道路の早期整備のほか、TSMC が進出するセミコンテクノパーク周辺における県道や市道等の早期整備が望まれる。また、渋滞解消のため、既存道路の立体交差化等を検討すべきである。

提言 2-2 公共交通機関の利便性向上

- 新たな道路や鉄道の整備完了には多くの時間を要するため、整備が完了するまでの期間に交通渋滞が緩和される施策を行うことが必要となる。バス専用レーンの整備、有効なバス路線の新規開設、空港や主要駅から目的地までの二次交通の充実、「九州 MaaS」の推進等、公共交通機関の利便性向上が望まれる。

提言 2-3 豊肥本線の増便等による輸送力強化

- 菊陽町への TSMC の進出以降、半導体関連企業の更なる集積に期待が高まっている。当該地域は人口増加傾向にあり、交通渋滞を緩和する方法として、公共交通機関への期待が大きい。利用者の増加を見据え、関係機関と豊肥本線の増便・車両増・快速化などによる輸送力強化について協議を進めるべきである。

提言3 産業力の強化

提言3-1 半導体関連産業の更なる集積

- TSMCの進出を契機に、多くの半導体関連産業が九州への進出を検討している。この状況を好機と捉え、県内全域・九州全域に「設計」、「材料」、「前工程」、「後工程」、「製造装置」、「部材・加工」といった半導体関連産業の集積が進むよう積極的に誘致を進める必要がある。「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、オール九州で連携し、投資を呼び込み雇用を創出する取組みが望まれる。

提言3-2 次世代半導体への挑戦

- 半導体関連産業の集積強化に加え、次世代半導体の設計・製造基盤の確立に向けた取組みの推進が期待される。九州の産学官が連携し、次世代半導体の研究開発に取組み、九州から次世代半導体を安定的に供給する体制の構築が望まれる。

提言3-3 新産業の創出と半導体の地産地消

- 半導体を製造するだけでなく、半導体を活用した新たな産業の創出や高付加価値製品の製造という「半導体の地産地消」が望まれ、半導体関連産業を核とした県経済の発展が期待される。

提言3-4 UXプロジェクトの推進

- 熊本県経済を支えている自動車関連産業、半導体関連産業に次ぐ、第3の柱の創出に向け、医療・介護・健康・食・ビューティー・スマート農業等のライフサイエンス分野の産業創出を目的とした空港周辺地域におけるUXプロジェクトについては、積極的に推進すべきである。特に日本の課題である高齢化に対して「健康寿命をいかに伸ばすか」、熊本県の強みである「農業との連携」について、新たな研究や産業の創出が期待される。

提言3-5 実証フィールドとしての仕掛けづくり

- 空港周辺地域において、研究開発拠点としての機能の強化や実証フィールドとしての位置づけが望まれる。UXプロジェクトとの連携や周辺地域から空港までのレベル5の自動運転の実証実験等、様々な仕掛けづくりが期待される。

提言4 人財を惹きつける「クオリティタウン」の創造

提言4-1 研究拠点としての地位の確立

- 半導体関連産業の集積を契機に、研究者等の高度専門人材が熊本に集結することが期待され、研究開発拠点となるべく学術のレベルアップが必要である。R&D、物理、数学等の分野を日本で学ぶことができる環境やイノベーションを生み出す英知の拠点となる環境を整備し、有為な学生や研究者を熊本に集めることが期待される。研究拠点の整備においては、国や企業だけでなく、大学が果たす役割が大きく、人材の輩出や共同研究の実施等、地域の大学のレベルアップが必要不可欠である。多様な人材が結集するこの機に、九州各県が一体となってグローバル人材の受入、育成に取組み、地元と融和し、刺激しあいながら、イノベーションが起き、共に成長していくことが期待される。

提言4-2 人材の育成・確保に向けた国内外との連携

- 研究拠点としての整備を進めるうえで高度な技術者の確保が必要不可欠である。九州全体で人材育成・確保を行うだけでなく、国内外の企業・大学等と連携し、安定的な人材育成・確保体制を構築することが望まれる。

提言4-3 国籍にとらわれない快適な生活環境の実現

- 半導体関連産業の集積を契機に、国籍を問わず、多様な人材が熊本に集結することが期待される。多文化共生は当然のこと、外国籍の方でも熊本で快適に過ごすことができるよう、世界レベルでの高品質で快適な住環境の整備が望まれる。

提言4-4 国際的な教育環境の充実

- 熊本が招聘する高度専門人材等のご家族が世界基準の教育を受けることができるよう、国際的な教育プログラムの提供、英語で教育を受けることができる教育環境、幼児教育から高等教育までを一貫して英語で提供できる教育環境の整備等、子どもの教育環境の充実が望まれる。新たな教育環境が整備されることにより、熊本県内の子どもたちのグローバルマインドの醸成、学力の向上も期待される。

提言5 水と緑との共生

提言5-1 水源涵養の推進

- フードアグリテック産業や半導体関連産業には水資源が必要不可欠である。熊本の宝である地下水を持続可能な資源とするために、さらなる水源涵養の取組みが期待される。

提言5-2 再生可能エネルギーの活用

- 半導体関連産業には大規模で安定したエネルギーの確保が不可欠である。広大な自然と豊かな水力、日光、風況、地熱等、熊本の恵まれた天然資源を生かし、今後進化が見込まれる蓄電池技術を最大限に活用・普及させることにより再生可能エネルギーを安価に主電源化することが期待される。加えて、九州全体が安定的かつクリーンなエネルギーを供給できる地域である利点を最大限活用し、産業競争力を高めるとともに、進出企業の企業価値向上も期待される。

提言5-3 環境と経済の両立

- 地球温暖化、水質汚染、大気汚染等の環境問題に対し、企業が環境保全と経済活動を両立させることが重要視されている。再生可能エネルギーの活用だけでなく、あらゆる手法を用いて環境と経済を両立させることが望まれる。県と企業の連携した体制による具体的活動の強化が望まれ、その活動を通じて、環境と経済の両立が県民全体に浸透し、熊本県らしい県民運動的な動きにつながることを期待される。